



## 令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	89,454	△0.3	2,345	△29.0	2,028	△16.3	1,040	△17.7
3年3月期第1四半期	89,721	△8.8	3,302	△26.7	2,423	△45.6	1,264	△56.0

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 1,592百万円( 23.0%) 3年3月期第1四半期 1,295百万円( △14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	6.66	—
3年3月期第1四半期	8.00	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	362,098	108,156	27.7
3年3月期	376,826	110,308	27.2

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 100,165百万円 3年3月期 102,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	432,000	2.5	18,500	18.7	16,000	22.5	10,000	64.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期1Q	162,673,321株	3年3月期	162,673,321株
4年3月期1Q	6,542,521株	3年3月期	5,511,604株
4年3月期1Q	156,334,050株	3年3月期1Q	158,024,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	308,200	△4.4	12,800	25.1	11,300	19.9	8,000	4.7	51.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	12
(2) 業績の実績及び予想の概要	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、大都市圏で3回目の緊急事態宣言が発出され、企業収益の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど厳しい状況で推移しました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種が進展するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が国内外の経済に与える影響には十分注意する必要があります。

また、国内建設市場におきましては、公共事業投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は感染症の影響等により、慎重な状況が続いております。

当社グループにおきましては、感染症の影響が続くなか、引き続き、社員及び関係先の安全、メンタル面を含めた健康を最優先に対応しつつ、社会情勢の推移を慎重に見極め、適時的確な判断と速やかな対策実施により、事業計画の確実な遂行を目指しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で3億円減少し、895億円となりました。利益につきましては、営業利益は23億円（前年同期比10億円減少）、経常利益は20億円（前年同期比4億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円（前年同期比2億円減少）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高が13億円増加、売上原価が8億円増加、営業利益は5億円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6億円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

現金預金は前連結会計年度末比で51億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で192億円減少、未成工事支出金等は29億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で147億円減少し、3,621億円となりました。

## (負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で176億円減少しましたが、未成工事受入金は39億円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で126億円減少し、2,539億円となりました。

## (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億円、剰余金の配当28億円、自己株式の取得5億円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金4億円の減少の結果、前連結会計年度末比で27億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億円減少し、1,082億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.2%比0.5ポイント改善の27.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点におきましては、令和3年5月12日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	75,532	80,639
受取手形・完成工事未収入金等	190,177	170,968
未成工事支出金等	30,496	27,621
その他	19,522	20,870
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	315,727	300,098
固定資産		
有形固定資産	28,772	29,593
無形固定資産	3,140	3,109
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	160	142
その他	29,941	30,064
貸倒引当金	△916	△910
投資その他の資産合計	29,185	29,296
固定資産合計	61,099	61,999
資産合計	376,826	362,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,732	70,676
電子記録債務	29,782	30,276
短期借入金	8,662	9,512
未成工事受入金	25,601	29,454
完成工事補償引当金	749	744
工事損失引当金	995	1,648
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	31,983	32,026
流動負債合計	188,665	176,499
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,518	49,090
退職給付に係る負債	18,562	18,639
株式報酬引当金	36	39
その他	4,735	4,674
固定負債合計	77,852	77,443
負債合計	266,518	253,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	96,001	93,796
自己株式	△3,504	△4,005
株主資本合計	104,499	101,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	344
繰延ヘッジ損益	△147	△158
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△1,622	△1,089
退職給付に係る調整累計額	△803	△797
その他の包括利益累計額合計	△2,094	△1,629
非支配株主持分	7,902	7,990
純資産合計	110,308	108,156
負債純資産合計	376,826	362,098

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	89,721	89,454
売上原価	81,227	81,142
売上総利益	8,493	8,312
販売費及び一般管理費	5,190	5,967
営業利益	3,302	2,345
営業外収益		
受取利息	133	111
受取配当金	95	56
保険配当金等	7	7
為替差益	—	137
その他	33	108
営業外収益合計	271	421
営業外費用		
支払利息	196	206
コミットメントライン手数料	427	338
その他	525	192
営業外費用合計	1,150	738
経常利益	2,423	2,028
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産処分損	6	3
ゴルフ会員権退会損	—	0
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	2,423	2,032
法人税等	1,137	924
四半期純利益	1,286	1,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,264	1,040



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	1,286	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△62
繰延ヘッジ損益	△0	△11
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△468	550
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	8	485
四半期包括利益	1,295	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	1,505
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	87

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(工事契約等に係る収益認識)

工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、契約の初期段階にあるものを除き、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が13億円増加、売上原価が8億円増加、営業利益は5億円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6億円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び収束時期が依然として不透明であることから、経済、企業活動への深刻な影響が長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事進捗に与える影響は少ない一方で、海外拠点における一部の工事については通期にわたり工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,638	43,733
受取手形	1,308	1,675
完成工事未収入金	153,182	145,060
未成工事支出金	21,665	22,131
その他	24,079	22,837
流動資産合計	242,875	235,439
固定資産		
有形固定資産	10,219	10,597
無形固定資産	2,205	2,185
投資その他の資産		
その他	47,076	47,126
貸倒引当金	△3,286	△3,280
投資その他の資産合計	43,790	43,845
固定資産合計	56,215	56,629
資産合計	299,090	292,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,559	7,039
電子記録債務	19,432	20,932
工事未払金	64,680	50,404
短期借入金	7,200	9,450
未成工事受入金	15,964	19,423
完成工事補償引当金	611	611
工事損失引当金	670	1,351
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,468	28,428
流動負債合計	144,746	139,801
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,450	49,025
退職給付引当金	13,101	13,169
その他	3,023	3,018
固定負債合計	70,574	70,213
負債合計	215,320	210,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	347	347
利益剰余金	74,652	73,508
自己株式	△3,504	△4,005
株主資本合計	83,498	81,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	358
繰延ヘッジ損益	△147	△158
評価・換算差額等合計	271	200
純資産合計	83,770	82,053
負債純資産合計	299,090	292,068

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高		
完成工事高	68,808	68,688
その他事業売上高	66	74
売上高合計	68,874	68,762
売上原価		
完成工事原価	62,605	62,519
その他事業売上原価	29	37
売上原価合計	62,634	62,557
売上総利益		
完成工事総利益	6,202	6,168
その他事業総利益	36	36
売上総利益	6,239	6,205
販売費及び一般管理費	3,696	4,033
営業利益	2,543	2,171
営業外収益	992	1,560
営業外費用	1,046	745
経常利益	2,489	2,986
特別利益	—	3
特別損失	0	2
税引前四半期純利益	2,489	2,987
法人税等	740	876
四半期純利益	1,748	2,110

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	12,454		14,847		2,393	19.2
	国内民間	5,932		4,054		△1,878	△31.7
	海外	829		1,571		742	89.5
	合計	19,216	36.8	20,473	52.1	1,257	6.5
建築 工事	国内官公庁	8,564		3,341		△5,223	△61.0
	国内民間	22,585		15,354		△7,231	△32.0
	海外	1,857		117		△1,739	△93.7
	合計	33,007	63.2	18,813	47.9	△14,193	△43.0
合 計	国内官公庁	21,019	[40.3]	18,188	[46.3]	△2,830	△13.5
	国内民間	28,518	[54.6]	19,409	[49.4]	△9,109	△31.9
	海外	2,686	[5.1]	1,689	[4.3]	△996	△37.1
	(内グループ)	(21,164)	(40.5)	(8,738)	(22.2)	(△12,426)	△58.7
	合計	52,224	100	39,287	100	△12,936	△24.8

## 個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	19,192		15,931		△3,260	△17.0
	国内民間	4,151		5,716		1,564	37.7
	海外	6,799		10,431		3,631	53.4
	合計	30,143	43.8	32,079	46.7	1,935	6.4
建築 工事	国内官公庁	2,749		4,179		1,429	52.0
	国内民間	34,724		30,133		△4,590	△13.2
	海外	1,191		2,296		1,105	92.8
	合計	38,664	56.2	36,609	53.3	△2,055	△5.3
合 計	国内官公庁	21,941	[31.9]	20,110	[29.3]	△1,830	△8.3
	国内民間	38,875	[56.5]	35,849	[52.2]	△3,026	△7.8
	海外	7,991	[11.6]	12,728	[18.5]	4,737	59.3
	(内グループ)	(14,752)	(21.4)	(12,988)	(18.9)	(△1,763)	△12.0
	合計	68,808	100	68,688	100	△120	△0.2

## 個別繰越工事高

		前第1四半期会計期間末 (令和2年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (令和3年6月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	146,713		155,471		8,758	6.0
	国内民間	68,301		73,120		4,819	7.1
	海外	103,738		91,857		△11,880	△11.5
	合計	318,752	46.1	320,450	47.7	1,697	0.5
建築 工事	国内官公庁	52,687		41,132		△11,554	△21.9
	国内民間	303,792		294,862		△8,930	△2.9
	海外	15,832		15,543		△289	△1.8
	合計	372,312	53.9	351,538	52.3	△20,774	△5.6
合 計	国内官公庁	199,400	[28.9]	196,604	[29.2]	△2,796	△1.4
	国内民間	372,094	[53.8]	367,982	[54.8]	△4,111	△1.1
	海外	119,570	[17.3]	107,400	[16.0]	△12,169	△10.2
	(内グループ)	(125,606)	(18.2)	(109,006)	(16.2)	(△16,599)	△13.2
	合計	691,065	100	671,988	100	△19,077	△2.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期累計期間の期首から適用しており、前事業年度期末繰越工事高と比べて、当事業年度期首繰越工事高が655百万円減少しております。

## (2) 業績の実績及び予想の概要

## 【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (令和2年6月)	当期実績 (令和3年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和4年3月)
売上高	897	895	△2	4,320
売上総利益	85	83	△2	450
営業利益	33	23	△10	185
経常利益	24	20	△4	160
親会社株主に帰属する 当期純利益	13	10	△3	100

## 【個別】

	第1四半期業績			通期業績
	前期実績 (令和2年6月)	当期実績 (令和3年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (令和4年3月)
受注高	522	393	△129	3,600
土木	192	205	13	1,350
建築	330	188	△142	2,250
売上高	689	688	△1	3,082
完成工事高	688	687	△1	3,080
土木	301	321	20	1,200
建築	387	366	△21	1,880
その他事業売上高	1	1	0	2
売上総利益	62	62	0	313
	(9.1%)	(9.0%)	(△0.1%)	(10.2%)
完成工事総利益	62	62	0	312
	(9.0%)	(9.0%)	(-%)	(10.1%)
土木	30	47	17	157
	(10.0%)	(14.7%)	(4.7%)	(13.1%)
建築	32	15	△17	155
	(8.3%)	(4.0%)	(△4.3%)	(8.2%)
その他事業総利益	0	0	0	1
	(55.7%)	(49.2%)	△6.5	(41.7%)
販売費及び一般管理費	37	40	3	185
営業利益	25	22	△3	128
営業外損益	0	8	8	△15
経常利益	25	30	5	113
特別損益	0	0	0	0
税引前当期純利益	25	30	5	113
法人税等	8	9	1	33
当期純利益	17	21	4	80

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、令和3年5月12日付の公表から変更はありません。